

GraSPP

THE UNIVERSITY OF TOKYO

ERES 公開フォーラム 2015

「民間の活用」から「民間との協働」へ
～市民・民間主導の地方創生に向けて～

日時

2015年11月12日(木)

14:00 - 17:00 (開場 13:30)

会場

東京大学本郷キャンパス

伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール

入場無料

主催：東京大学公共政策大学院

ERES

不動産証券化の明日を拓く (三井不動産)
Envisioning Real Estate Securitization

開催趣旨

公共サービスに対する住民ニーズの多様化・高度化や自治体財政の悪化等を背景に、行政と民間が連携して公共サービスの提供を行う「公民連携（PPP）」が注目を集めています。しかし、しばしば民間の力を「活用する」と表現されるように、公民が「連携」するとはいっても、その主導権は基本的には行政の側にあるというのが従来の一般的な認識だったと思われます。

一方、近年、特にまちづくりや地方創生の現場において成功事例と評される取り組み事例の中には、むしろ民間が主導的に動き行政はそれを支援するといったスタイルのものが多いように見受けられます。

民間が動きやすい環境を整えることで民間の力を最大限に引き出すことができるのだと考えるならば、こうした「民間との協働」の取り組みは理に適っていると言えますが、一方で行政の側にとっては、従来のように行政が主導するのではなく、むしろ民間が動きやすいようにサポートする側に回ることになると、業務の進め方や取り組み意識について大きな変革が求められることとなります。

そこで本フォーラムでは、こうした「民間との協働」を通じて一定の成果を上げている事業をご担当されている行政職員の方々をお招きして、それぞれの実体験も踏まえたお話をお伺いし、「民間との協働」の可能性と課題について、多様な視点から議論を深めていきたいと考えます。

※本フォーラムは、寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の研究・交流活動の一環として行われます。

プログラム

(司会進行) 特任教授 辻田昌弘

14:00-14:05 寄付者挨拶

三井不動産株式会社専務執行役員 川本正一郎氏

14:05-14:10 主催者挨拶

14:10-15:00 基調講演

『市民・企業・行政が三位一体となって水辺を変える！

それが、ミズベリング・プロジェクト！』

国土交通省 関東地方整備局京浜河川事務所 事務所長

藤井政人氏

15:00-17:00 パネルディスカッション

『民間と協働するということ

～小倉家守・グリーンバレー・百年の森林…それぞれの現場から～』

北九州市 産業経済局新成長戦略推進室サービス産業政策課

事業推進担当係長

片山二郎氏

徳島県神山町 総務課 企画調整係 主査

杼谷学氏

岡山県西粟倉村 産業観光課 課長

上山隆浩氏



藤井政人氏(ふじい まさと)

国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所
事務所長

1966年岐阜県生まれ。1991年東京大学工学部を卒業後、建設省（現・国土交通省）に入省。河川局河川計画課課長補佐、近畿地方整備局大和川河川事務所長、河川環境保全調整官などを経て、2015年7月より関東地方整備局京浜河川事務所長。2014年は、ミズベリング・プロジェクト・アドバイザープロジェクト・アドバイザーとして、ミズベリング東京会議・大阪会議・広島会議・MIFなど多数企画・出演。J-WAVEの「Gratitude」・「PrimeFactor」では東京の水辺を演出する「ミズベリスト」として出演。



片山二郎氏(かたやま じろう)

北九州市産業経済局新成長戦略推進室サービス産業政策課
事業推進担当係長

1967年福岡県北九州市生まれ。1991年北九州市役所入職。2009年企業誘致担当として大阪事務所長。2011年4月から現職。中心市街地のスモールエリアで遊休化した不動産をリノベーションにより再生し、都市型産業の集積による雇用の創出とにぎわいづくり、エリア価値の向上を図る「リノベーションまちづくり」に携わっている。また、2011年に北九州市で始まり、今では全国の市町村から注目を集めている「リノベーションスクール」を全国へ展開するために、官民連携によるプロジェクトを進めている。



杼谷学氏(とちたに まなぶ)

徳島県神山町総務課企画調整係
主査

1973年徳島県神山町生まれ。玉川大学農学部卒業。1996年神山町役場へ入職。NPOグリーンバレーの取り組むアドプトプログラムやアーティスト・イン・レジデンス、移住交流支援などを行政側から支援。2004年四国初となる行政による光ファイバー網の構築を担当、都会との情報格差をいち早く解消し、後のサテライトオフィスの基礎となる。2015年地域おこし協力隊の活動を拡げるため、東京すだち遍路を始め、直後にNPO里山みらいを設立、理事に就任。現在、総務課企画調整係で、まち・ひと・しごと総合戦略計画を検討中。



上山隆浩氏(うえやま たかひろ)

岡山県西粟倉村産業観光課
課長

1960年岡山県生まれ。西粟倉村内の地域資源を活かしながら地域活性化に取り組む。「百年の森林構想」の推進や「環境モデル都市構想」「バイオマス産業都市構想」を掲げ、小水力発電事業の収益を新たな再生エネルギーの導入や二酸化炭素の削減に再投資することで、村の地域資源を活用した新たな地域経営モデルの構築と魅力ある中山間地の将来像を提示したいと考え、実現に向け力を注いでいる。

寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介

- 三井不動産株式会社は、平成21年4月から東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(Envisioning Real Estate Securitization:ERES)」を開設しています。
- 不動産証券化は、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- また不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。
- 特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。
- また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。

会場案内図



東京大学公共政策大学院
Graduate School of Public Policy

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 第2本部棟6F
お問い合わせ先：eres-office@pp.u-tokyo.ac.jp

[公開フォーラムのお申し込み]

ホームページ内のお申し込みフォームよりお申込みください

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>